

内閣官房内閣感染症危機管理統括庁主催

シンポジウム

「次なる感染症危機への備え～新しい政府行動計画が目指すもの～」

2025年1月10日

一般社団法人日本経済団体連合会

危機管理・社会基盤強化委員会企画部会長

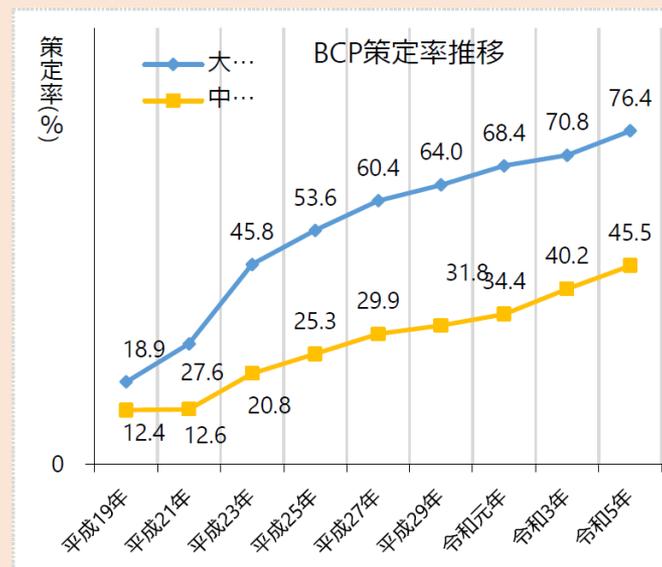
工藤 成生

企業の社会的役割

- 有事においても、事業を継続し、国民生活や事業活動に必要な物資の供給やサービスの継続、また従業員の雇用を維持する
⇒平時から、事業継続力強化に向け、BCPの整備が重要。

BCP策定における現状と課題

- BCP策定率は大企業76.4%、中堅企業45.5%
- リスク事象として、地震、感染症、洪水など特定事象を想定している企業は80%以上
- 災害を特定せず対応策を策定している（オールハザード型）企業は18%



企業が実行すべきアクション①

■ 実効的なBCPの構築

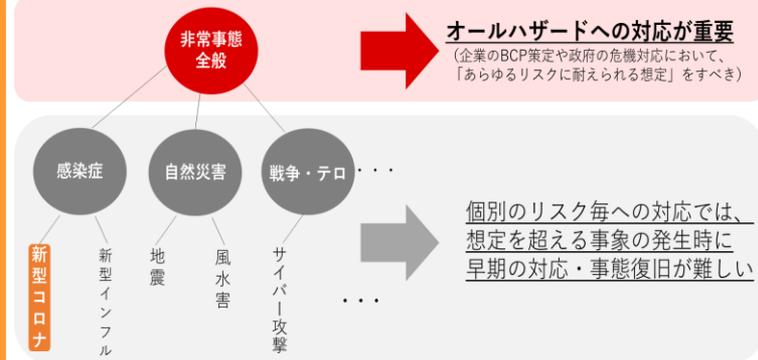
- ✓ 地震や台風、感染症といった個別事象毎にBCPを策定するのではなく、非常事態の発生によって「結果として生じる事象」に着目し、事業継続の方策を整理。
→「**オールハザード型BCP**」の策定
- ✓ 非常事態時に優先すべき業務を明確にし、事業継続の備えを万全に（設備投資・備蓄・代替拠点等）
- ✓ 企業間・地方政府等との連携強化（協定締結等）
- ✓ 日頃からのBCPに基づく訓練の実施 等

企業が実行すべきアクション②

■ サプライチェーンの強靱化

- ✓ 企業はサプライチェーン全体の強靱化に向けた取組みを加速すべき
- ✓ **①多角化**、**②可視化**、**③一体化**の3つの取組みによってサプライチェーンの強靱化を推進

非常事態全般（オールハザード）への対応のイメージ



① 多角化

あるサプライチェーンが機能不全になっても事業継続が可能に

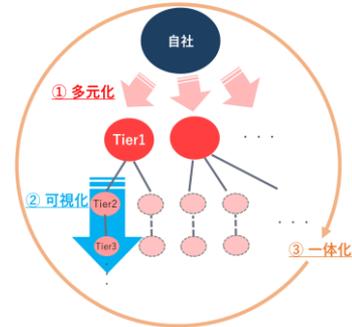
② 可視化

何をどこに供給すべきか、在庫をいかに確保すべきか、非常時にも迅速に判断が可能に

③ 一体化

サプライチェーン全体を貫くBCPの策定等により事業活動のレジリエンスを強化

サプライチェーンの強靱化のイメージ



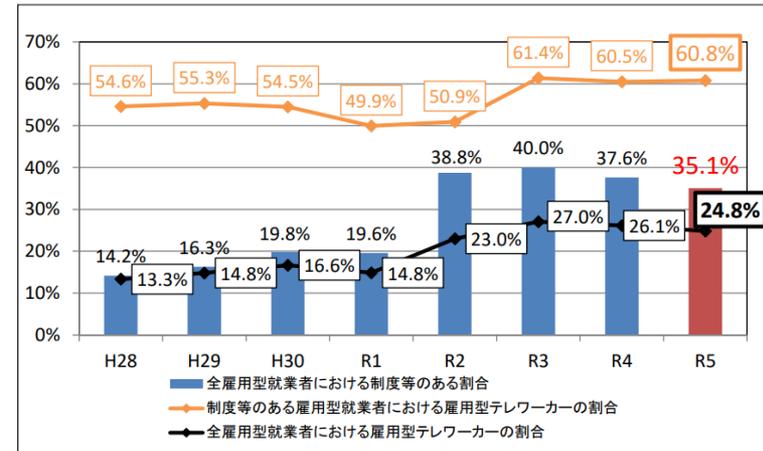
企業のDX取組み

■ 平時からのデジタル手続き等の推進

- ✓ 企業は平時からデジタル技術やAIを活用を推進し、業務の効率化を実現しながら、対面によらない手続きやビジネスのあり方を実現している。

■ テレワークの推進と定着

- ✓ コロナ禍以降、企業はテレワークを推進し、約35%の企業が活用。また制度がある企業での実施率は約60%となっており、制度の推進と定着が進んだ。



出典：令和5年度テレワーク人口実態調査（国土交通省）

社会全体でのDXの推進

■ 行政DXの推進

- ✓ 行政手続きのオンライン化、自治体情報システムの標準化・共通化を進めることが重要。

■ 医療DXの推進

- ✓ 全国医療情報プラットフォームの創設、電子カルテ情報の標準化等を進めることで、国民の健康増進や質の高い医療等の効率的な提供にもつながる。

■ オンライン診療の利活用促進

- ✓ 地域の医療提供体制や医療ニーズの変化に伴い、平時においても需要は高まっている。

表 IMD世界デジタル競争力ランキング（2024年）

| 順位 | 国・地域 | 前年調査との順位の変化 |
|----|--------|-------------|
| 1 | シンガポール | 2 |
| 2 | スイス | 3 |
| 3 | デンマーク | 1 |
| 4 | 米国 | △ 3 |
| 5 | スウェーデン | 2 |
| 6 | 韓国 | - |
| 7 | 香港 | 3 |
| 8 | オランダ | △ 6 |
| 9 | 台湾 | - |
| 10 | ノルウェー | 4 |
| 31 | 日本 | 1 |

（注）△はランク後退、-は変化なし。

出典：スイスの国際経営開発研究所（IMD）

Keidanren
Policy & Action